

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期
(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田嘉光

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	20,894,979	23,110,117	63,373,201
経常利益 (千円)	2,159,947	2,401,699	2,934,380
四半期(当期)純利益 (千円)	1,631,792	1,678,059	3,936,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,478,414	1,989,249	3,940,690
純資産額 (千円)	15,329,352	19,252,986	17,488,420
総資産額 (千円)	35,926,144	42,735,417	36,506,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.87	52.31	122.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	45.1	47.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であります。当該移転に伴い、現本社ビルの土地及び建物等を譲渡する不動産売買契約を締結いたしました。

当該内容につきましては、以下のとおりであります。

契約締結日	平成27年2月27日
資産の内容	
土地	1,695.92㎡（帳簿価額 2,637,244千円）
建物等	5,646.87㎡（帳簿価額 135,211千円）
資産の所在地	東京都台東区上野5丁目2番2号他
譲渡前の用途	当社及び当社グループ会社の事務所等
譲渡価額	譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。
譲渡先	不動産業を営む東証一部上場の国内法人1社であります。譲渡先との守秘義務契約に基づき具体名の公表は控えさせていただきます。 なお、当社と譲渡先との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
物件引渡日	平成27年10月30日(予定)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年4月30日）におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したことや、企業収益が改善傾向にあること等から、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資が増加基調となり、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231億10百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、営業利益は23億68百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は24億1百万円（前年同四半期比11.2%増）、四半期純利益は16億78百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の受注高は151億18百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、引き続き良好な市場環境に支えられ、ショッピングセンターやインバウンド効果によるホテル改装等の案件を多く手掛けたこと等から、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は128億96百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は11億15百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、飲食店並びにコンビニエンスストア等の新改装が堅調に推移したことから、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は49億22百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は3億65百万円（前年同四半期比108.7%増）となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、公共投資の底堅い推移を背景に、売上高については前年同四半期を上回りましたが、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益については、前年同四半期比で微減となりました。

この結果、文化施設事業の売上高は50億49百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は7億48百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(d) その他

その他においては、連結子会社の株式を一部譲渡し、当該会社を持分法適用会社としたこと及び他の連結子会社において所有不動産を売却し、不動産の賃貸管理事業が終了したことから、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、その他の売上高は2億42百万円（前年同四半期比55.2%減）、営業利益は1億28百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、427億35百万円となりました。これは、主に連結子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが所有しておりました土地、建物等の譲渡により有形固定資産が26億24百万円減少したものの、現金預金が53億47百万円、受取手形・完成工事未収入金等が41億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、234億82百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が14億10百万円、未成工事受入金が14億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、192億52百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を2億24百万円行ったものの、四半期純利益を16億78百万円計上したため、利益剰余金が14億53百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を続けてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損するおそれのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外取締役、社外監査役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様を確認することができるものとなっております。

本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成29年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正性及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

(売上実績)

当第1四半期連結累計期間において、その他の売上高が著しく減少しております。これは、主に連結子会社の株式を一部譲渡し、当該会社を持分法適用会社としたこと及び他の連結子会社において所有不動産を売却し、不動産の賃貸管理事業が終了したことによるものであり、当第1四半期連結累計期間の売上実績は2億42百万円（前年同四半期比55.2%減）であります。

(受注実績)

当第1四半期連結累計期間において、文化施設事業の受注実績が著しく増加し、その他の受注実績が著しく減少しております。これは、文化施設事業については、主に公共投資の底堅い推移によるものであり、その他については、主に連結子会社の株式を一部譲渡し、当該会社を持分法適用会社としたこと及び他の連結子会社において所有不動産を売却し、不動産の賃貸管理事業が終了したことによるものであります。文化施設事業の当第1四半期連結累計期間の受注実績は27億49百万円（前年同四半期比46.9%増）、その他の当第1四半期連結累計期間の受注実績は2億42百万円（前年同四半期比55.2%減）であります。

(手持実績)

当第1四半期連結累計期間において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の手持実績が著しく増加しております。これは、主に前年同四半期に比べ、前年度からの繰り越し額が増加したためであり、当第1四半期連結累計期間の手持実績は、商業その他施設事業が150億8百万円（前年同四半期比73.7%増）、チェーンストア事業が15億78百万円（前年同四半期比35.8%増）であります。

(7) 主要な設備

当社の子会社である合同会社丹青ビルマネジメントの所有する以下の固定資産を、平成27年3月31日付で譲渡いたしました。

報告セグメント等の名称	設備の内容(所在地)	帳簿価額				譲渡価額合計(千円)
		建物及び構築物(千円)	機械、運搬具及び工具器具備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
その他	賃貸用不動産(東京都台東区)	782,922	0	1,757,000 (1,153.34)	2,539,922	2,689,213

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,282,714	32,282,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,282,714	32,282,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		32,282,714		4,026,750		4,024,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,041,600	320,416	
単元未満株式	普通株式 35,514		
発行済株式総数	32,282,714		
総株主の議決権		320,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	205,600		205,600	0.64
計		205,600		205,600	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,162,195	10,509,896
受取手形・完成工事未収入金等	9,561,647	13,688,468
未成工事支出金等	8,160,456	6,703,284
その他	1,544,595	1,779,207
貸倒引当金	14,273	17,238
流動資産合計	24,414,621	32,663,619
固定資産		
有形固定資産	5,751,379	3,126,490
無形固定資産	311,300	287,216
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,672,675	1,739,016
その他	4,623,346	5,164,372
貸倒引当金	266,450	245,296
投資その他の資産合計	6,029,572	6,658,091
固定資産合計	12,092,252	10,071,798
資産合計	36,506,873	42,735,417
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,362,600	10,772,644
短期借入金	1,526,279	2,105,381
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	787,449	742,156
未成工事受入金	2,274,512	3,739,611
引当金	1,269,377	640,349
その他	1,856,873	3,061,891
流動負債合計	17,177,094	21,162,034
固定負債		
社債	700,000	1,150,000
長期借入金	800,000	840,000
退職給付に係る負債	18,361	19,083
引当金	86,255	67,100
その他	236,741	244,212
固定負債合計	1,841,358	2,320,396
負債合計	19,018,452	23,482,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,848	4,024,848
利益剰余金	8,662,429	10,115,947
自己株式	70,683	70,826
株主資本合計	16,643,344	18,096,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,268	1,176,488
繰延ヘッジ損益	29,355	17,638
為替換算調整勘定	82,883	83,515
退職給付に係る調整累計額	141,431	121,376
その他の包括利益累計額合計	845,076	1,156,266
純資産合計	17,488,420	19,252,986
負債純資産合計	36,506,873	42,735,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	20,894,979	23,110,117
売上原価	17,040,826	18,888,348
売上総利益	3,854,153	4,221,769
販売費及び一般管理費	1,710,713	1,853,461
営業利益	2,143,440	2,368,308
営業外収益		
仕入割引	14,791	17,252
その他	24,345	41,128
営業外収益合計	39,137	58,380
営業外費用		
支払利息	12,238	8,924
社債発行費	-	7,039
その他	10,392	9,024
営業外費用合計	22,630	24,989
経常利益	2,159,947	2,401,699
特別利益		
固定資産売却益	-	149,290
その他	16,347	34,570
特別利益合計	16,347	183,860
税金等調整前四半期純利益	2,176,295	2,585,560
法人税、住民税及び事業税	232,399	844,748
法人税等調整額	312,103	62,753
法人税等合計	544,502	907,501
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631,792	1,678,059
四半期純利益	1,631,792	1,678,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631,792	1,678,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,292	302,220
繰延ヘッジ損益	-	11,716
為替換算調整勘定	10,085	631
退職給付に係る調整額	-	20,064
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	153,378	311,190
四半期包括利益	1,478,414	1,989,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478,414	1,989,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(株)丹青モールマネジメントにつきましては、平成27年2月2日付で株式の一部を譲渡し、当社の議決権の所有割合が30.0%となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給与基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であり、当該移転につきまして平成26年12月9日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、現本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたします。

当該固定資産のうち建物等につきましては、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が58,828千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(保証債務)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
(株)サード	3,723千円	3,142千円
(注) 同社のリース及びレンタル取引に係る免責的債務引受契約に基づく同社の一切の債務を保証しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	64,335千円	140,698千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	246,768	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	224,540	7.00	平成27年1月31日	平成27年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,187,218	4,565,007	4,601,733	20,353,959	541,020	20,894,979	-	20,894,979
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,204	-	-	1,204	590,490	591,694	591,694	-
計	11,188,423	4,565,007	4,601,733	20,355,164	1,131,510	21,486,674	591,694	20,894,979
セグメント利益	1,021,071	175,304	761,873	1,958,248	175,632	2,133,881	9,559	2,143,440

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9,559千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,896,586	4,922,028	5,049,093	22,867,707	242,409	23,110,117	-	23,110,117
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	588,625	588,625	588,625	-
計	12,896,586	4,922,028	5,049,093	22,867,707	831,035	23,698,743	588,625	23,110,117
セグメント利益	1,115,401	365,902	748,889	2,230,193	128,397	2,358,591	9,716	2,368,308

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9,716千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、本社建物等の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、商業その他施設事業で32,654千円、チェーンストア事業で13,475千円、文化施設事業で12,698千円それぞれ減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	50.87	52.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,631,792	1,678,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,631,792	1,678,059
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,079,324	32,077,203

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成27年6月9日開催の取締役会におきまして、次のとおり、株式分割について決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年7月31日(金)を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	32,282,714株
今回の分割により増加する株式数	16,141,357株
株式分割後の発行済株式総数	48,424,071株
株式分割後の発行可能株式総数	187,200,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成27年7月16日(木)
基準日	平成27年7月31日(金)
効力発生日	平成27年8月1日(土) (実質的な効力発生日は平成27年8月3日(月))

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前第1四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.91	34.88

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月 9日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。